

様式 1

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2025 年 7 月 30 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所	〒 100-8019 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
氏 名	NTTドコモビジネス株式会社
(代表者名)	代表取締役社長 小島 克重
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		37 通信業												
事業の規模	従業員数			人	原油換算した		4,245		kl					
	使用床面積	47,876		m ²	燃料・熱・電気の合計量									
	事業所数	4	事業所	自動車使用台数				台						
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂ 10,200 t-CO ₂	メタン t-CO ₂	N ₂ O t-CO ₂	HFC t-CO ₂									
		非エネルギー起源CO ₂ t-CO ₂	PFC t-CO ₂	SF ₆ t-CO ₂	NF ₃ t-CO ₂									
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)						☒ 第 1 項 ☐ 第 3 項						
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)						☐ 第 1 項 ☐ 第 2 項						
計画書の担当部署		担当部署名												
		担当者氏名												
		電話/FAX												
		電子メールアドレス												
計画期間		2025	年	4	月	1	日	～	2028	年	3	月	31	日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり												
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	☐ 有 (認証名) ☐ 無												
	その他													

注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。

2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。

3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。

5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。

6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

NTTドコモビジネス地球環境憲章

◎基本理念:NTTドコモビジネスグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

◎基本方針:①企業責任の遂行 ②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤生物多様性の保全と持続可能な利用(生態系の保全と持続可能な利用)

詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/details.html> 参照

2 行動目標

【計画期間】

2025 年 4 月 1 日 ～

2028 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の 設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	10200	t	1 %	10100	t	2024年度実績	電力
法令の遵守	-	-	- %	-	-		省エネ法
			%				
			%				
			%				
			%				

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。

2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。

3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。

4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。

3 行動計画

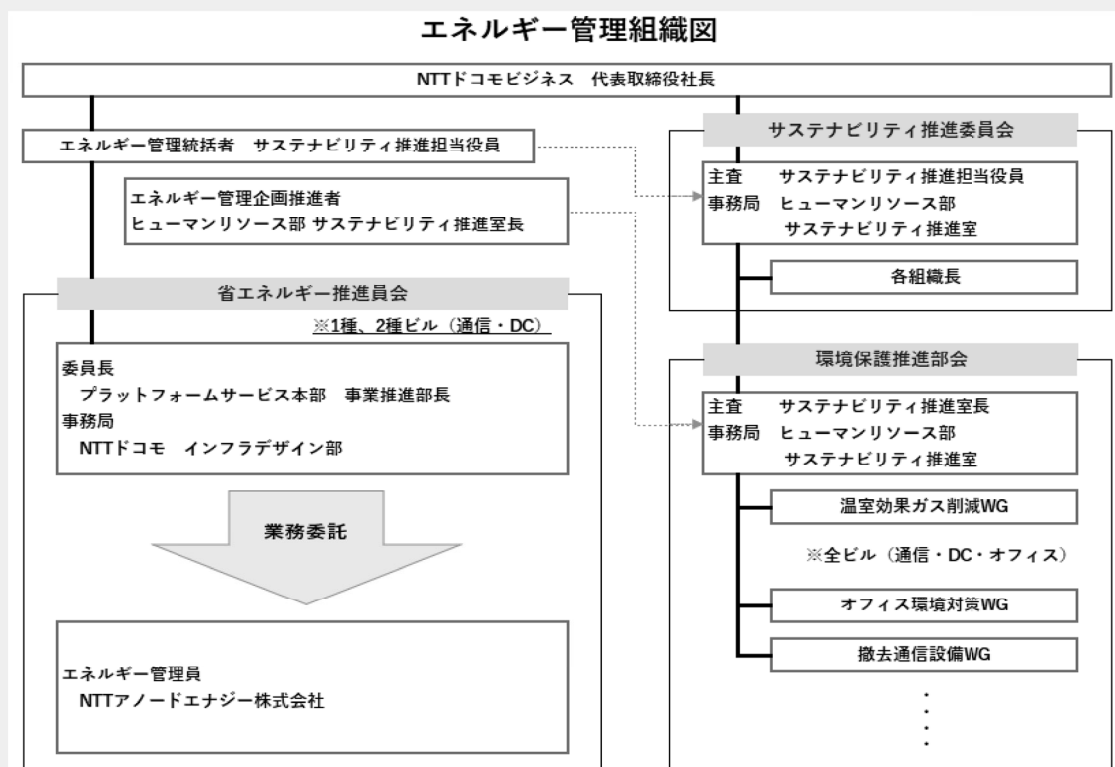
行動目標	行動計画	責任部課	実行部課	2025 年度	2026 年度	2027 年度
化事業 炭素活動 排出量の 削減 二酸化炭素	空気調和設備の効率的運転	プラットフォーム サービス本部	プラットフォーム サービス本部			
	高効率空気調和設備への更改	プラットフォーム サービス本部	プラットフォーム サービス本部			
	通信用設備の適正化(ユニット 数の適正化)	プラットフォーム サービス本部	プラットフォーム サービス本部			

4 環境保全に係る実施組織体制

社内におけるエネルギー管理体制は、サステナビリティ推進委員会配下の環境保護推進部会の温室効果ガス削減WGで通信ビル、オフィスビルも含めて管理を実施。

本WGでの主たるテーマは全社横断的なエネルギーの削減施策の検討、CO2排出量の策定、エネルギー関連法案への対応を検討を行い、全社への水平展開を実施することを目的としている。

現在、各削減施策単位に具体的な展開方法、効果検討を進め、削減施策の具現化を推進。また、CO2排出量の目標値の実行管理を行い、PDCAによりカイゼンを図っていく。



5 その他（環境保全活動の取り組み等）

- ・設備更改の際には省エネ性能に優れた機器を導入
- ・高効率照明への更改
- ・空調室外機の洗浄